

平成23年度 事業報告書

I 法人の概況

1. 設立年月日 昭和49年2月8日

協会は、昭和49年2月8日に(社)青森県家畜畜産物衛生指導協会として設立。平成15年7月1日に(社)青森県家畜畜産物衛生指導協会を存続法人として、(社)青森県畜産会及び青森県肉用牛協会が再編統合し名称を(社)青森県畜産協会に変更した。平成20年6月1日に青森県草地畜産協会と統合。更に平成22年4月1日に(社)青森県畜産物価格安定基金協会と合併した。

2. 定款に定める目的

協会は、畜産経営の安定的向上と良質な畜産物の生産と流通に貢献し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 畜産に関する生産の振興及び経営技術の指導に関する事業
- (2) 畜産に関する調査・研究及び情報の提供に関する事業
- (3) 畜産農家等が組織する団体の運営の指導に関する事業
- (4) 畜産に関する技術・知識の普及啓発並びに畜産指導員の教育及び養成に関する事業
- (5) 家畜防疫互助基金及び肉用牛肥育経営安定基金に関する事業
- (6) 肉用子牛に関する生産者補給金交付契約の締結、生産者積立金の積立て及び生産者補給金の交付に関する事業
- (7) 肉豚に関する価格差補てん金交付契約の締結、生産者積立金の積立て及び価格差補てん金の交付に関する事業
- (8) 家畜の健康保持等に関する技術の指導及び自衛防疫の推進に関する事業
- (9) 畜産物に関する衛生指導及び検査に関する事業
- (10) 草地基盤の整備・拡充並びに自給飼料の生産、流通及び利用に関する事業
- (11) 放牧の促進並びに公共牧場の利活用並びに経営の推進及び指導に関する事業
- (12) その他協会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項 青森県 農林水産部 畜産課

5. 会員の状況

区 分	22年度末 会 員 数	23年度		23年度末 会 員 数	備 考
		増	減		
正 会 員	84	0	1	83	県信連退会
賛助会員	2	0	0	2	
計	86	0	1	85	

6. 主たる事務所 青森市中央2丁目1番15号（畜連ビル2F）

7. 役員に関する事項

(1) 役員の変動

① 理 事

区 分	氏 名	所 属 団 体	年 月 日
任期満了 退 任 (定数の減)	越 善 靖 夫	東通村 村長	H23. 6. 30
	奥 島 一 志	青森県畜産農業協同組合連合会 常務理事	
	佐 藤 政 美	前らくのう青森業協同組合 代表理事組合長	
	山 崎 伸	(社)青森県養豚協会 会長理事	
	二川目 隆	青森県農業共済組合連合会 理事	
	佐々木 春 道	青森農業協同組合 代表理事常務	
	土 橋 信 夫	(社)青森県養豚協会 副会長	
	中野渡 稔	(社)青森県養豚協会 理事	
	程 川 節 男	全国農業協同組合連合会青森県本部 運営委員	
	大 橋 康 市	青森県信用農業協同組合連合会 理事長	
新 任	佐々木 福 栄	全国農業協同組合連合会青森県本部 運営委員	H23. 7. 1
	古 川 健 治	六ヶ所村 村長	
	三 浦 正 名	三八畜産衛生協議会 副会長	
	石 澤 善 成	津軽地方家畜衛生推進協議会 会長	
	大 関 政 敏	ゆうき青森農業協同組合 代表理事組合長	
	布 施 久	(社)青森県養豚協会 会長理事	
辞 任	田 嶋 政 榮	青森県農業共済組合連合会 理事	H24. 3. 31
	阿 保 直 延	青森県信用農業協同組合連合会 経営管理委員	

② 監 事

区 分	氏 名	所 属 団 体	年 月 日
任期満了 退 任	石 澤 善 成	津軽地方家畜衛生推進協議会 会長	H23. 6. 30
	舘 秀 明	はまなす農業協同組合 代表理事組合長	
辞 任	根 岸 金 雄	おいらせ農業協同組合 代表理事組合長	H24. 3. 29

8. 職員に関する事項

(1) 職員の異動等

区 分		氏 名	年月日	備 考
退 職	課長補佐	伊 藤 信 子	H24. 3. 31	総務課
	臨時職員	高 杉 玲 子	H24. 3. 31	経営支援課

(2) 職員数の動き

区 分	前期末 職員数	増	減	本年度末 職員数	平均年齢	平均勤続 年 数	備 考
男 性	7	0	0	7	49.0	15.0	
女 性	7	0	2	5	33.0	10.6	
計	14	0	2	12	42.4	13.2	

(注：嘱託・臨時職員を含む)

9. 許認可等に関する事項 (なし)

(1) 定款変更： 青森県知事 平成23年4月27日 (指令第854号)

(2) 変更内容： 役員定数の変更 (理事の減)、業務方法書の承認を総会から理事会承認に変更

10. 会議の開催に関する事項

(1) 理事会・総会の開催状況

区 分	開催期日・場所	内 容 (議案)
第1回理事会	平成23年 5月28日 ラ・プラス青い森	1 議案 (1) 平成 22 年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について (2) 平成 23 年度会費及び賛助会費の額並びに徴収方法について (3) 平成 23 年度借入金限度額及び取引金融機関の承認について (4) 平成 23 年度生産者積立金融資事業の借入金限度額及び借入先の承認について (5) 平成 23 年度役員報酬について (6) 平成 23 年度事業計画及び収支予算(案)について (7) 業務方法書・業務規程の一部変更について (肉用牛肥育経営安定対策事業、肉用子牛補給金業務) (8) 任期満了に伴う役員改選について (9) 第8回通常総会 (平成 23 年度) の開催時期及び提出議案について
第8回通常総会	平成23年 6月17日 ラ・プラス青い森	1 議案 (1) 平成22年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について

		<ul style="list-style-type: none"> (2) 平成23年度会費及び賛助会費の額並びに徴収方法について (3) 平成23年度事業計画及び収支予算の決定について (4) 平成23年度生産者積立金融事業の借入金限度額及び借入先の承認について (5) 平成23年度役員報酬について (6) 肉用子牛補給金業務規程の一部変更について (7) 役員改選について
第2回理事会	平成24年2月28日 ラ・プラス青い森	<p>1 議案</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成23年度収支予算の変更（補正）について (2) 平成24年度予防接種事業に係る手数料について (3) 家畜防疫互助事業に係る手数料について (4) 肉用子牛生産者補給金制度に係る特別の積立金取崩について (5) 諸規程の一部変更について (6) 業務方法書等の一部変更について (肉用牛肥育経営安定特別対策事業、肉用子牛補給金) (7) 平成24年4月から6月までの収支予算（暫定）について (8) 指定獣医師の委嘱について (9) 新公益法人への移行方針について (10) 臨時総会の開催について (11) 平成24年度通常総会（第9回）の開催（案）について <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 会員の脱会について (2) 運営基盤強化基金の返還について
臨時総会 (書面議決)	平成24年3月21日 青森県畜産協会	<ul style="list-style-type: none"> (1) 肉用子牛補給金業務規程の一部変更について

(2) 監査会等実施状況

① 監事会

開催期日	開催場所	内 容
平成23年 5月17日	青森県畜産協会 会議室	(1) 平成22年度会計事務及び業務に関する監査

② 三上公認会計士事務所による会計事務等の調査・指導

開催期日	場 所	内 容
平成23年 5月16日	青森県畜産協会 会議室	(1) 平成22年度決算に係る財務調査・指導
平成23年11月16日	青森県畜産協会 会議室	(1) 平成23年度中間財務調査・指導
平成24年 3月22日	青森県畜産協会 会議室	(1) 平成23年度末帳簿等の調査・指導
平成24年 3月30日	三八協議会 上十三協議会	(1) 予防接種事業ワクチン在庫の現地確認調査

11. 重要な契約に関する事項

契 約 名	契約相手	契約概要・内容	契約年月日	契約期間
物品(家畜伝染病予防ワクチン)供給契約	MPアグロ(株) 小田島商事(株) (株)アグロジャパン	家畜伝染病予防ワクチン 購入に係る単価契約	H23. 4. 1	1年間

12. 基金に関する事項

(1) 預り運営基金

(単位：円)

区 分		家畜衛生	肉用子牛	肉 豚	計
正 会 員 (69 団体)	期首残	83,000,000	270,760,000	178,100,000	531,860,000
	増 減	△ 2,000,000	△ 16,500,000	0	△ 18,500,000
	期末残	81,000,000	254,260,000	178,100,000	513,360,000

(2) 運営特別基金等

(単位：円)

団 体 名	運営基盤強化基金	運営特別基金	肉用子牛	計
農畜産業振興機構	50,000,000	174,370,000	-	224,370,000
全国肉用牛振興基金協会	-	-	5,000,000	5,000,000
計	50,000,000	174,370,000	5,000,000	229,370,000

13. 会員名簿

(1) 正会員

H23. 3. 31 現在

No.	会 員 名	No.	会 員 名
1	青 森 県	43	(一般社)青森県養豚協会
2	青 森 市	44	(社)青森県獣医師会
3	弘 前 市	45	(社)青森県配合飼料価格安定基金協会
4	八 戸 市	46	青森県養鶏協会
5	黒 石 市	47	東青地区家畜衛生推進協議会
6	五所川原市	48	三八畜産衛生協議会
7	十和田市	49	上十三地区家畜衛生推進協議会
8	三 沢 市	50	むつ地区家畜衛生推進協議会
9	む つ 市	51	津軽地方家畜衛生推進協議会
10	つ が る 市	52	青森農業協同組合
11	平 川 市	53	つがるにしきた農業協同組合
12	平 内 町	54	ごしょつがる農業協同組合
13	今 別 町	55	つがる弘前農業協同組合
14	外ヶ浜町	56	津軽みらい農業協同組合
15	蓬 田 村	57	十和田おいらせ農業協同組合
16	鱒ヶ沢町	58	ゆうき青森農業協同組合
17	深 浦 町	59	おいらせ農業協同組合
18	藤 崎 町	60	八戸農業協同組合
19	鶴 田 町	61	東青畜産農業協同組合
20	中 泊 町	62	三戸畜産農業協同組合
21	野 辺 地 町	63	五戸畜産農業協同組合
22	七 戸 町	64	三本木畜産農業協同組合
23	六 戸 町	65	青森県七戸畜産農業協同組合
24	横 浜 町	66	田名部畜産農業協同組合
25	東 北 町	67	大間町畜産農業協同組合
26	おいらせ町	68	つがる市屏風山畜産組合
27	六ヶ所村	69	来満牧野畜産農業協同組合
28	大 間 町	70	袖平牧野畜産農業協同組合
29	東 通 村	71	田代牧野畜産農業協同組合
30	佐 井 村	72	深持牧野畜産農業協同組合
31	三 戸 町	73	奥瀬牧野畜産農業協同組合
32	五 戸 町	74	斗南丘酪農農業協同組合
33	田 子 町	75	(農)和乎高原開発農場
34	南 部 町	76	中部上北広域事業組合
35	階 上 町	77	(農)北栄トラクター利用組合
36	新 郷 村	78	(農)吹越台地飼料生産利用組合

37	全国農業協同組合連合会青森県本部	79	(社)青い森農林振興公社
38	青森県農業協同組合中央会	80	北原電牧(株)
39	全国共済農業協同組合連合会青森県本部	81	雪印種苗(株)十和田営業所
40	青森県農業共済組合連合会	82	ヤマ農機販売(株)北東北支社青森推進部
41	青森県畜産農業協同組合連合会	83	法量牧野畜産農業協同組合
42	青森県軽種馬生産農業協同組合		

(2) 賛助会員

No.	会 員 名	No.	会 員 名
1	青森県農業信用基金協会	2	青森県動物薬品器材協会

14. 役員名簿

H23. 3. 31 現在

役 職	氏 名	区分	所 属 団 体
会 長	渡 部 毅	非常勤	学識経験者 (元 十和田湖町町長)
副 会 長	山 崎 憲 久	非常勤	上十三地区家畜衛生推進協議会 会長
副 会 長	相 坂 陸 秀	非常勤	全国農業協同組合連合会青森県本部 運営委員
専務理事	山 田 育 夫	常 勤	学 識 経 験 者
理 事	小山田 久	非常勤	十 和 田 市 市 長
理 事	小 又 勉	非常勤	七 戸 町 町 長
理 事	古 川 健 治	非常勤	六ヶ所村 村長
理 事	山 口 眞 譽	非常勤	(社)青森県獣医師会 理事
理 事	三 浦 正 名	非常勤	三八畜産衛生協議会 副会長
理 事	石 澤 善 成	非常勤	津軽地方家畜衛生推進協議会 会長
理 事	山 内 正 孝	非常勤	青森県畜産農業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	大 関 政 敏	非常勤	ゆうき青森農業協同組合 代表理事組合長
理 事	布 施 久	非常勤	(一般社)青森県養豚協会 会長理事
理 事	田 嶋 政 榮	非常勤	青森県農業共済組合連合会 理事
理 事	青 野 正 宣	非常勤	(社)青森県配合飼料価格安定基金協会 理事長
監 事	白 戸 勝 一	非常勤	学識経験者 (ごしょつがる農協 組合長)
監 事	(根 岸 金 雄)	非常勤	前おいらせ農業協同組合 代表理事組合長

Ⅱ.事業の状況

1. 事業実施概要

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫の発生に伴い、消費者に信頼される畜産物の生産体制の確立と家畜排せつ物の堆肥利用による耕畜連携の利用促進、加えて地域性に配慮した担い手の育成と家畜衛生対策の充実強化が強く求められている。

近年、配合飼料や生産資材の高騰により各家畜とも収益が低下しており、経営の合理化や生産コストの低減に向けた取り組みが求められており、家畜の損耗防止対策、経営及び生産技術の向上対策、飼料自給率向上対策及び価格安定対策などを県・市町村及び関係団体と連携して推進し、本県の畜産振興に寄与した。

また、東日本大震災による東京電力福島第1原子力発電所の事故に伴う畜産農家への経営支援対策を行った。

Ⅲ.事業別実績概要

一般会計

1 家畜衛生対策

1. 補助事業

(1) 家畜生産農場清浄化支援対策事業（国補助・事業費 30,501,753円）

症状が明確でない慢性的な伝染性疾患の増加に加え、清浄化が困難な伝染性疾患の発生がみられることから、生産者サイドでの自主的・組織的な取組により疾病の清浄化及び発生・流行防止対策を推進し、損耗防止を図った。

① ヨーネ病早期清浄化のための防疫推進

患畜同居牛の自主淘汰促進： 淘汰奨励費交付頭数 7頭（5戸）

② オーエスキー清浄化推進総合対策

ア 清浄性確認検査： 100頭（1戸）

イ 種豚抗体検査： 148頭（1戸）

③ 伝染病の発生・流行防止支援対策（ワクチン接種促進）

牛（3疾病）： 17,898頭（IBR5種 8,731頭、IBR6種 84頭、アカバネ病 9,083頭）

(2) 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業（国補助・事業費 15,942,894円）

牛海綿状脳症（BSE）の浸潤状況をより正確に把握し、BSEの防疫対策を検証するため、「牛海綿状脳症対策特別措置法」に基づき、24月齢以上の死亡牛の検査と適正処理の推進を図った。

死亡牛の管理促進費、輸送促進費及び化製処理費の補助： 24月齢以上 1,300頭

(3) 獣医師養成確保修学資金貸与事業（国補助・事業費 1,615,238円）

本県の家畜防疫体制の強化を図るため、本事業の普及啓発を図り、獣医師養成確保修学資金を貸与した。

- ① 修学資金貸与者：1名
- ② 共同負担者：青森県農業共済組合連合会

(4) 豚丹毒予防接種向上対策事業（市町村補助・事業費 174,450円）

豚丹毒の発生を防止することにより養豚産業の安定的な発展を図るため、本会が行う豚丹毒予防接種向上対策事業に要する経費の一部に対し、関係市町村が本会を經由して生産者に補助金を交付した。

- ① 実施市町村：七戸町、六戸町
- ② 補助対象頭数：11,630頭
- ③ 補助金単価：1頭当り15円

(5) 家畜防疫互助基金造成等支援事業（機構補助・事業費 1,020,000円）

豚コレラ及び口蹄疫等の海外悪性伝染病が発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、飼養する豚及び牛の淘汰に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組への加入推進を図った。

- ① 対象伝染病：口蹄疫、牛疫、牛肺疫、アフリカ豚コレラ、豚コレラ
- ② 互助金交付：殺処分又は自主淘汰した家畜の評価額及び焼却・埋却費用
- ③ 契約締結状況：(23年度)

区分	契約戸数	契約頭数	積立金額	備考
牛	953	74,908	4,173,450	口蹄疫発生による基金枯渇に伴う
豚	46	350,915	13,292,520	積み増し
計	999	425,823	17,465,970	

(6) 衛指協事業強化推進事業（中央畜産会補助・事業費 53,000円）

家畜伝染病予防接種推進対策事業の効率的な実施に必要な研修会を開催した。

指定獣医師を対象とした技術研修会の開催：2回

(7) 育成馬予防接種推進事業（中央畜産会補助・事業費 1,498,924円）

軽種馬生産地における伝染性疾病の発生流行防止のため、育成馬の予防接種の徹底を図った。

- ① 馬インフルエンザ、馬流行性脳炎、破傷風（3種混合）予防接種 435頭
- ② 馬インフルエンザ予防接種 79頭
- ③ 馬日本脳炎予防接種 22頭

(8) 繁殖牝馬予防接種推進事業（中央畜産会補助・事業費 1,348,600円）

軽種馬生産地における馬鼻肺炎の発生・流行防止のため、繁殖馬の予防接種の徹底を図った。

馬鼻肺炎予防接種 172頭

2. 委託事業

(1) 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会委託・事業費 494,595円）

馬の生産、流通の広域化等により伝染性疾病の侵入、流行の危険性も大きいことから、競走

馬以外の馬の飼養衛生に関する講習会の開催、基礎調査等を実施し馬衛生管理の向上を図った。

① 地域馬飼養衛生管理体制整備委員会開催： 1回 (H24. 2. 6 青森市)

② 馬飼養衛生管理技術地方講習会開催： 1回 (H23. 11. 1 八戸市)

講師：新冠アニマルクリニック 駒澤 弘義 氏

講題：日高管内における馬の疾病治療予防等について

③ 馬獣医療実態調査： 27戸

(2) 馬インフルエンザ等自衛防疫推進事業 (中央畜産会委託・事業費 384,653円)

乗用馬及び農用馬等の馬インフルエンザ予防接種の支援と浸潤状況検査により本病の清浄化の確認と維持を図った。

① 馬インフルエンザ予防接種 117頭

② 馬インフルエンザ抗原検査 0頭

(3) 食肉等流通合理化総合対策事業 (日本畜産副産物協会委託・事業費 822,725円)

畜産リサイクルシステムの機能の回復と豚肉骨粉等の飼料利用を推進するため、食肉業者と化製業者が原料の引渡し・引受け段階において牛原料を含まない原料供給の促進を図った。

契約業者数： 4業者

3. 協会単独事業 (自主事業)

(1) 自衛防疫強化対策事業 (事業費 1,730,222円)

最近における家畜の飼養衛生の実態を踏まえ、自衛防疫体制の確立と自衛防疫事業の効率的な推進を図った。

① 事業推進会議 運営協議会 1回 (H24. 2. 17 青森市)

県推進会議 1回 (H23. 7. 27 青森市)、地域推進会議 5か所

② 指定獣医師打合会議 3回 (H23. 4. 28 十和田市、5. 11 八戸市、6. 8 むつ市)

③ 高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対策強化に係る講習会

1回 (H23. 12. 8 八戸市)

(2) 自主防疫推進事業 (予防接種事業) (事業費 29,139,789円)

家畜伝染病の発生・流行の防止のため、国・県の指導のもとに、生産者・市町村関係団体及び地区家畜衛生推進協議会による防疫体制の強化を図りながら、指定獣医師による家畜伝染病予防接種事業の円滑な推進を図った。

予防接種事業の種類・実績

(単位：頭、羽)

種 類		実績数	種 類		実績数
鶏	ニューカッスル病 (ND)	90,000	牛	牛クロストリジウム (3種)	8,246
	ニューカッスル病・IB (混)	70,000		牛クロストリジウム (5種)	78
豚	豚 丹 毒 (生20ml)	42,275		牛ヘモフィルス感染症	20
	豚 丹 毒 (生50ml)	39,522		牛 下 痢 (5種混合)	253

	豚 丹 毒 (不・オノ)	60,850	馬	馬インフル・流脳・破傷風(混)	48
	豚 流 行 性 脳 炎	1,439		馬 インフルエンザ	21
	豚パルボウイルス感染症	0		馬 流 行 性 脳 炎	47
	豚流脳・パルボ(混)	260		馬 鼻 肺 炎	8

(3) 総合指導事業 (事業費 966,455円)

家畜の疾病が複雑多様化していることから、地域で抱えている家畜衛生対策の課題解決に必要な事業への助成並びに指定獣医師の技術向上等を図った。

① 家畜防疫地域活性化促進事業

(東青地区) 産業動物獣医療安定確保対策事業

肉用牛飼養農家へ獣医師が定期的に巡回日を確保し、治療・繁殖検査等の診療機会を
図った。

(上十三地区) 地域農場の環境清浄化対策

高能力洗浄・消毒機器を活用し、地域として農場の環境清浄化に取り組むモデル集団を
育成し、管内における集団衛生思想の普及を図るとともに、車輛及び機器等の維持管理を
行った。 高圧洗浄機活用 15戸、ビタミンA測定 1戸

(むつ地区) ミルキングシステム点検事業

正しい搾乳技術とミルキングシステムの点検を促進し、乳質の向上と乳房炎の発生を予
防し、もって酪農経営の安定を図った。 28戸

② 研修・広報事業

- ア 獣医師研修会 開催回数： 1回 (東北町)
イ 地区研修会等開催状況 開催協議会： 5地区、開催回数： 7回
ウ 広 報 (5地区) 発行回数： 延23回、発行部数： 5,275部

③ 家畜衛生功労者表彰

- ア 表彰規程第2条第1項 (生産者等)： 5名
イ 表彰規程第2条第2項 (指導者等)： 1名

(4) 自衛防疫指導委託事業 (事業費 2,750,000円)

地区家畜衛生推進協議会に対し、本会が行う自衛防疫関連事業及び総合指導事業などの推進
を委託し、事業の円滑な推進を図った。(東青、三八、上十三、むつ、津軽)

(5) 事故対策事業 (事業費 164,520円)

本会が行う予防接種事業により、不幸にして注射事故が起こった場合、家畜所有者などに対
し、事故見舞金を交付する等、予防接種事故の処理の円滑化を図った。

- ① 労働災害保険契約 (指定獣医師等対象)
② 予防注射事故見舞金交付 (本年度なし)

2 経営支援対策

1. 補助事業

- (1) エコフィード緊急増産対策事業（国補助・事業費 1,820,151円（内、345,912円））

地域における未活用資源の利用体制確立のため、関係者による十和田地域エコフィード推進協議会を設置、エコフィード（食品残渣飼料）に係る意向調査、普及啓発活動などを行い、利用体制の確立を図った。

① マッチング・システム構築事業

ア マッチング・システム協議会の開催	2回
イ 腑存量及び利用に係る意向調査	2回
ウ マッチング・システムの構築（ホームページによる情報提供）	1回
エ エコフィード利活用に係わる普及・啓発活動	2回
オ 先進地視察（長野県長野市）	1回
カ 学生へ向けた環境教育	1回

- (2) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（機構補助・事業費 9,850,000円）

肉用牛肥育経営安定特別対策事業の生産者積立金の徴収及び基金管理の適正な運営を図った。なお、粗収益が生産費を下回ったため、平成22年度第4四半期、平成23年度第1四半期、平成23年7月期から毎月補填となり、平成24年1月期（平成24年3月交付実績）までの期間において補填金の交付を行い経営の安定に資した。

① 補填金の交付及び基金管理に要する事務

② 事業推進委託等（事務委託先： 13団体）

③ 補填金の交付状況

（単位：円）

区 分	肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	計
H22年度第4四半期	—	42,364,000	258,638,100	301,002,100
H23年度（計）	219,513,500	384,157,200	1,278,430,100	1,882,100,800
第1四半期	29,382,000	56,840,400	276,520,000	362,742,400
7月	24,486,000	31,708,600	105,020,300	161,214,900
8月	22,207,000	31,061,000	99,015,000	152,283,000
9月	24,775,400	42,267,100	128,733,800	195,776,300
10月	46,046,400	59,136,000	157,248,000	262,430,400
11月	35,511,000	65,681,000	173,612,900	274,804,900
12月	20,981,700	50,106,200	171,093,600	242,181,500
平成24年1月	16,124,000	47,356,900	167,186,500	230,667,400
合計	219,513,500	426,521,200	1,537,068,200	2,183,102,900

④ 平成23年度 生産者積立金単価

区 分	肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	備 考
生産者積立金単価	13,000円	25,000円	18,000円	
H22年度積立金単価	20,000円	27,800円	15,000円	

(3) 畜産経営技術指導事業（地全協補助・事業費 6,542,807円）

畜産農家の安定的経営を目途に基幹職員を配置し、国及び県等の各種事業の推進による畜産指導を効果的に行う体制を整備強化した。

- ア 畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化
- イ 地域畜産に対する理解増進等畜産関連公益活動体制の強化
- ウ 県及び中央団体の補助・委託事業の実施体制の強化
- エ 地域団体との連携協調体制の基盤強化

(4) 国産食肉ブランド化対策事業（地全協補助・(3)の内数で事業費 277,983円）

国産食肉の地域ブランドを確立し生産・需用基盤の強化を図るため、販売強化対策を行い、ブランド化確立を図った。（消費者等に対するセールスプロモーション）

- ① シャモロック： 弘前城築城400年祭イベント（H23.12.23） 1,000名
パンフレット 1,000部
- ② 日本短角牛： シェフ等を対象とした消費拡大普及研究会（H24.2.23） 1回、40名

(5) 地域畜産理解醸成活動事業（地全協補助・(3)の内数で事業費 139,864円）

畜産をめぐる厳しい情勢に対応するため、女性の経営意識を高め、地域一丸となって生産技術の向上に努める必要がある。よって、畜産に携わる女性を中心とした研修会等を開催し、生産技術の向上を図った。

- ① 現地研修会 1回
- ② 飼養管理技術研修会 1回

(6) 畜産特別資金等推進指導事業（機構補助・事業費 1,953,256円）

畜産特別資金が必要であると思慮される経営体の早期把握に努め、事業の適正かつ円滑な実施を図るため、融資機関及び借入者に対する必要な指導その他必要な支援を行った。

- ① 計画作成指導（なし）
- ② 改善計画見直指導

資金名	借入者	経営分析による指導	現地指導
畜産経営維持緊急支援資金	12戸	12戸	15戸

③ 改善計画達成指導

資金名	借入者	経営分析による指導	現地指導	濃密指導
大家畜経営改善支援資金	1戸	1戸	2戸	0戸
大家畜経営体質強化資金	2	2	4	0
大家畜経営活性化資金	3	3	6	3
畜産経営維持緊急支援資金	12	12	15	0
計	18	18	27	3

(7) 肉用牛肥育経営緊急支援事業（機構補助・事業費 1,324,800,000円）

福島第一原子力発電所の事故発生以降に収集された放射性セシウムを含む稲わらが給与された肉用牛から、食品衛生法の暫定規制値を越える放射性セシウムが検出されたことに伴い、被害を受けた肉用牛肥育経営の支援を図る目的から、(独)農畜産業振興機構の補助を受け緊急支援金を交付し、県内の肉用牛肥育経営の安定を図った。

① 事業内容：出荷計画に基づく全頭検査・全戸検査を実施する肥育農家に対し、飼育する全ての肥育牛1頭当たり50,000円を支援した。その肥育牛が販売・異動等された場合は、緊急支援金を返還する。

② 事業期間：平成23年8月19日～平成23年12月31日

③ 緊急支援金の交付実績（平成23年10月7日交付）

品種区分	交付戸数	交付頭数	緊急支援金	
			単価	交付額
肉専用種	78	4,196	50,000	209,800,000
交雑種		5,923	50,000	296,150,000
乳用種		16,377	50,000	818,850,000
合計	78	26,496	50,000	1,324,800,000

④ 緊急支援金の返還実績（平成24年3月31日現在）

品種区分	返還戸数	返還頭数	緊急支援金	
			単価	返還額
肉専用種	34	272	50,000	13,600,000
交雑種		286	50,000	14,300,000
乳用種		41	50,000	2,050,000
合計	34	599	50,000	29,950,000

(8) 民間グループ被災畜産農家救済活動支援事業（中央畜産会補助・事業費 994,192円）

肉用牛肥育を行う被災農家への原発事故対策の支援を行った。（肉用牛肥育経営緊急支援事業に係る補完業務）

2. 委託事業

(1) 畜産経営体支援指導体制確立事業（県委託・事業費 3,598,000円）

高度な技術を基盤とした生産性の高い畜産経営体を広範かつ急速に育成するため、畜産経営体の経営・生産技術の高度化に対する支援・指導を行い畜産の振興を図った。

- ① 畜産経営体支援指導研究会 1回
- ② 地域指導相談窓口の配置 3ヶ所（東青・下北、三八・上北、津軽）、100件
- ③ 畜産経営技術の総合支援個別支援 198件
- ④ ホームページによる情報提供
- ⑤ 畜産情報のデータベース蓄積と経営支援（巡回支援指導 10戸）

(2) 畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会委託・事業費 123,000円）

畜産をめぐる厳しい内外環境に対処するため、地域の特性と実態に即した団体の組織的活動が重要である。このため、関係団体と緊密な連携のもとに牛を飼う女性の仲間づくりとして「第9回モーモー母ちゃんの集い」を開催した。

- ① 期日： 平成24年2月2日、参加者 63名
- ② 場所： 野辺地町「まかど温泉富士屋ホテル」

(3) 畜舎等建設・利用効率化推進事業（中央畜産会委託・事業費 1,207,244円）

地域の畜舎等建設に関する実態把握と関連基準の周知等を促進するため、畜舎等の事例調査、関係機関との情報交換及び畜産農家への情報提供を行った。

- ① 電力消費実態調査(養豚) : 5戸 (5事例)
- ② 低コスト畜舎等事例調査 : 4戸 (5事例)

(4) 畜産経営支援組織連帯強化事業（中央畜産会委託・事業費 931,793円）

地域の畜産経営支援組織に対し、組織の運営強化や業務の拡充等の助言指導を行い組織の連携強化を図る目的で、北里大学教授らで構成する地域推進委員を当協会に委嘱し、十和田市公共牧場再生協議会が実施する活動調査を支援した。

(5) 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会委託・事業費 752,225円）

畜産経営の近代化と体質強化を図るため、畜産関係機械施設のリース事業により整備したトラクター等飼料生産利用設備及び生乳生産合理化施設の利用状況調査・指導並びに新規開拓に係る調査を行った。

- ① 利用状況調査・指導： 55戸、基数： 72基
- ② 新規開拓調査： 16農協各支所

3. 協会単独事業（自主事業）

(1) 肉用牛肥育経営安定対策推進事業（事業費 5,409,000円）

肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るために事務委託先 13団体に対し、委託事務に要する経費等を助成した。

(2) 畜産振興対策事業（事業費 1,622,927円）

① 広報事業

生産技術の普及向上のため、各地域の畜産共進会に副賞を授与した。また、協会事業概要500部、「畜産協会だより」を7回（2,800部）発行し配布した。

② あおもり堆肥ネットワーク推進

耕畜連携のもと、堆きゅう肥の利用促進を図るため普及啓発活動を実施した。

- ア 堆肥利用技術の講習会 1回
- イ 協議会の開催 2回
- ウ 畜産堆肥展示会 5回
- エ 堆きゅう肥品評会 1回

オ ホームページによる情報提供

③ その他畜産振興に対する支援を行った。

(3) 草地畜産振興対策事業（事業費 90,791 円）

市町村及び農業協同組合等が運営管理している公共牧場及び草地・飼料作物の生産に係る団体が抱えている問題解決のため研修会、公共牧場交流会、展示圃の継続調査、情報の収集・提供を行うと共に地域の活動を支援し、草地畜産に関する普及啓発活動を実施した。

- ① 稲WCSに関する現地研修会（十和田市）
- ② 十和田市公共牧場再生シンポジウム（十和田市）
- ③ 草地簡易更新実証展示（むつ市）
- ④ 草地整備に係るGPS簡易測量支援（東北町、六ヶ所村、十和田市）

4. 馬事畜産振興対策事業

青森県馬事畜産振興協議会を通じて盛岡競馬場の観戦ツアー並びに畜産フェア（県産畜産物の配布）を10月に開催した。

盛岡競馬場観戦ツアー： 参加者 75名、畜産フェア： 畜産物の配布 400個（盛岡競馬場）

3 価格安定対策

1. 補給金事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度（機構補助・補てん金 94,925,920 円）

肉用子牛の再生産の確保と農業経営の安定を図るため肉用子牛の価格が低落し国の定める保証基準価格を下回った場合にその価格差を補てんする肉用子牛生産者補給金制度を実施した。

平成23年度は、第5業務対象年間の2年目であるが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により個体登録頭数が大きく減少し、前年比86%の10,401頭となった。

生産者補給金の交付については、その他肉専用種及び乳用種で1年間を通じて平均売買価格が保証基準価格を下回ったため、その他肉専用種では182頭に対し10,118,220円、乳用種は3,685頭に対し84,807,700円の生産者補給金を交付した。黒毛和種及び乳用交雑種においては、東日本大震災の影響で多少子牛価格が下落したものの、生産者補給金の交付には至らなかった。

① 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：戸)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
個 人	1,200	1,032	1,061
農 協	5	5	5
農事組合法人	4	3	3
株式会社	2	2	2
有限会社	6	6	8
市 町 村	1	1	1
そ の 他	1	0	0
計	1,219	1,049	1,080

② 事務委託先契約締結状況

(単位：件)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
総合農協	12	9	9
専門農協	5	4	4
そ の 他	1	1	1
計	18	14	14

③ 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区 分		平成 23 年 1 月 1 日 ～ 3 月 31 日	4 月 1 日 ～ 6 月 30 日	7 月 1 日 ～ 9 月 30 日	10 月 1 日 ～ 12 月 31 日	1 月～ 12 月 合 計	平成 24 年 1 月 1 日 ～ 3 月 31 日
黒毛和種	継続	304	259	255	411	1,229	297
	新規	848	647	707	1,009	3,211	822
	計	1,152	906	962	1,420	4,440	1,119
褐毛和種	継続	0	0	0	0	0	0
	新規	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
その他 肉専用種	継続	6	11	14	10	41	5
	新規	46	18	100	60	224	36
	計	52	29	114	70	265	41
乳用種	継続	1	2	6	0	9	1
	新規	1,180	1,068	744	549	3,541	1,582
	計	1,181	1,070	750	549	3,550	1,583
乳用交雑種	継続	0	3	3	0	6	2
	新規	554	564	470	552	2,140	698
	計	554	567	473	552	2,146	700
合 計	継続	311	275	278	421	1,285	305
	新規	2,628	2,297	2,021	2,170	9,116	3,138
	計	2,939	2,572	2,299	2,591	10,401	3,443

④ 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格	備 考
黒毛和種	310,000	268,000	
褐毛和種	285,000	247,000	

その他肉専用種	204,000	142,000	
乳用種	116,000	83,000	
乳用交雑種	181,000	138,000	

⑤ 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重
黒毛和種	240キログラム以上 310キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上 340キログラム以下
無角和種	230キログラム以上 300キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上 300キログラム以下
アングス種及びヘレフォード種	180キログラム以上 280キログラム以下
ホルスタイン種（雌を除く）	220キログラム以上 310キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	220キログラム以上 310キログラム以下

⑥ 平均売買価格

(単位：円)

区 分	品種区分				
	黒毛和種	褐毛和種	その他 肉専用種	乳用種	乳用 交雑種
平成23年 1月 1日～ 3月31日	424,400	332,600	186,200	94,200	276,000
平成23年 4月 1日～ 6月30日	400,700	324,700	177,500	91,800	259,500
平成23年 7月 1日～ 9月30日	382,300	326,600	102,300	94,700	218,300
平成23年10月 1日～12月31日	397,900	307,400	127,300	89,200	227,300

⑦ 生産者積立金造成内訳

(単位：頭、円)

品 種		個体 登録 頭数	積立金 単価	積立金 所要額	負 担 区 分			備 考
					機 構 (1/2)	青森県 (1/4)	生産者 (1/4)	
黒毛和種	継続	1,229	2,200	2,703,800	—	—	675,950	
	新規	3,211	2,200	7,064,200	—	—	1,766,050	
	計	4,440	—	9,768,000	4,884,000	2,442,000	2,442,000	
褐毛和種	継続	0	11,900	0	—	—	0	
	新規	0	11,900	0	—	—	0	
	計	0	—	0	0	0	0	
その他 肉専用種	継続	41	24,400	1,000,400	—	—	250,100	
	新規	224	24,400	5,465,600	—	—	1,366,400	
	計	265	—	6,466,000	3,233,000	1,616,500	1,616,500	

乳用種	継続	9	12,700	114,300	—	—	28,575	
	新規	3,541	12,700	44,970,700	—	—	11,242,675	
	計	3,550	—	45,085,000	22,542,500	11,271,250	11,271,250	
乳用 交雑種	継続	6	5,000	30,000	—	—	7,500	
	新規	2,140	5,000	10,700,000	—	—	2,675,000	
	計	2,146	—	10,730,000	5,365,000	2,682,500	2,682,500	
合 計	継続	1,285	—	3,848,500	—	—	962,125	
	新規	9,116	—	68,200,500	—	—	17,050,125	
	計	10,401	—	72,049,000	36,024,500	18,012,250	18,012,250	

(注) 個体登録頭数は平成23年1月～12月分

契約生産者1頭当たり積立金額

(単位：円)

品 種	負 担 金	備 考
黒毛和種	550	
褐毛和種	2,975	
その他肉専用種	6,100	
乳 用 種	3,175	
乳用交雑種	1,250	

⑧ 生産者積立金及び生産者積立準備金管理状況

(単位：円)

区分		保証基準価格の品種区分	黒毛和種	褐毛和種	その他肉専用種	乳用種	乳用交雑種	合計	
1 期首 残高	①生産者積立金		22,357,072	0	3,765,477	53,387,277	12,827,491	92,337,317	
	②生産者積立準備金		-	-	-	-	-	140,108,100	
	内訳	③生産者の負担金充当分	-	-	-	-	-	26,118,041	
		④県の生産者積立助成金充当分	-	-	-	-	-	113,990,059	
		⑤機構の生産者積立助成金充当分	-	-	-	-	-	0	
2 生産者積立金積立実績	⑥生産者積立金純増加額(⑨+⑫+⑮+⑱)		6,650,050	0	4,599,400	33,785,175	8,040,000	53,074,625	
	⑦生産者積立準備金からの繰入額(⑩+⑬+⑯)		3,117,950	0	1,866,600	11,299,825	2,690,000	18,974,375	
	⑧ 計		9,768,000	0	6,466,000	45,085,000	10,730,000	72,049,000	
	内	生産者	⑨負担金	1,766,050	0	1,366,400	11,242,675	2,675,000	17,050,125
			⑩生産者積立準備金③からの繰入額	675,950	0	250,100	28,575	7,500	962,125
			⑪小計	2,442,000	0	1,616,500	11,271,250	2,682,500	18,012,250
	県	⑫生産者積立助成金	0	0	0	0	0	0	
		⑬生産者積立準備金④からの繰入額	2,442,000	0	1,616,500	11,271,250	2,682,500	18,012,250	
		⑭小計	2,442,000	0	1,616,500	11,271,250	2,682,500	18,012,250	
	訳	機構	⑮生産者積立助成金	4,884,000	0	3,233,000	22,542,500	5,365,000	36,024,500
			⑯生産者積立準備金⑤からの繰入額	0	0	0	0	0	0
			⑰小計	4,884,000	0	3,233,000	22,542,500	5,365,000	36,024,500
			⑱生産者積立金とすることを指定して寄附又は補助された財産	0	0	0	0	0	0
	3 他の資産からの繰入状況等	⑲特別の積立金から生産者積立金への繰入額		0	0	0	0	0	0
		⑳調整積立金から生産者積立金への繰入額		0	0	0	0	0	0
㉑生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額		0	0	0	0	0	0		
㉒生産者積立金に係る運用果実		2,291	0	1,238	7,009	4,057	14,595		
㉓他資金から生産者積立金への繰入額		0	0	0	0	0	0		
㉔生産者補給金交付額(生産者積立金部分)		0	0	2,323,620	0	0	2,323,620		
㉕生産者積立金からの借入金返済額		0	0	0	0	0	0		
㉖他資金からの繰入による借入金返済額		0	0	0	0	0	0		
㉗他の資金から生産者積立準備金への繰入額		0	0	0	0	0	0		
㉘生産者積立準備金に係る運用果実		-	-	-	-	-	236,110		
㉙生産者積立金から生産者積立準備金への繰入額		0	0	0	0	0	0		
㉚生産者積立準備金からの返還額(生産者分)		-	-	-	-	-	170,135		
㉛生産者積立準備金からの返還額(県分)		-	-	-	-	-	0		
㉜生産者積立準備金からの返還額(機構分)		-	-	-	-	-	0		
4 期末 残高	㉝生産者積立金(①+⑧+⑱+⑳+㉑+㉒+㉓-㉔-㉕-㉖-㉗)		32,127,363	0	7,909,095	98,479,286	23,561,548	162,077,292	
	㉞生産者積立準備金(②-⑦+㉘+㉙+㉚+㉛-㉜-㉝-㉞)		-	-	-	-	-	121,199,700	
	内訳	㉟生産者の負担金充当分	-	-	-	-	-	25,033,161	
		㊱県の生産者積立助成金充当分	-	-	-	-	-	96,166,539	
		㊲機構の生産者積立助成金充当分	-	-	-	-	-	0	

⑨ 特別の積立金造成状況

(単位：円)

区 分		黒毛和種	褐毛和種	その他肉専用種	乳用種	乳用交雑種	合計
期首残高					12,527,112		12,527,112
増 加	積立金				0		0
	運用益				32,181		32,181
	小計				32,181		32,181
減 少	生産者積立準備金へ繰入				0		0
	償還円滑化積立金へ繰入				0		0
	小計				0		0
期末残高					12,559,293		12,559,293

⑩ 償還円滑化積立金造成状況

(単位：円)

区 分		黒毛和種	褐毛和種	その他肉専用種	乳用種	乳用交雑種	合計
期首残高			126,581		285,539	8,883,592	9,295,712
造 成 内 訳	機構補助金		0		0	0	0
	青森県補助金		0		0	0	0
	生産者負担金		0		0	0	0
	合計		0		0	0	0
特別の積立金より繰入額			0		0	0	0
運用益			299		290	21,045	21,634
全国協会への償還額			0		0	0	0
期末残高			126,880		285,829	8,904,637	9,317,346

⑪ 生産者補給交付金交付状況

(単位：頭、円、人)

区分	保証基準価格の 品種区分		黒毛和種	褐毛和種	その他 肉専用種	乳用種	乳用 交雑種	合計
平成23年 1月1日 ～ 3月31日	交付対象 頭数①	販売			5	850		855
		保留			37	392		429
		計			42	1,242		1,284
	②生産者補給金単価				17,800	21,800		—
	③生産者補給金交付額				747,600	27,075,600		27,823,200
	(①×②)	不足払部分			747,600	27,075,600		27,823,200
		積立部分			0	0		0
交付対象生産者数				9	18		26	
平成23年 4月1日 ～ 6月30日	交付対象 頭数①	販売			7	671		678
		保留			39	362		401
		計			46	1,033		1,079
	②生産者補給金単価				26,500	24,200		—
	③生産者補給金交付額				1,219,000	24,998,600		26,217,600
	(①×②)	不足払部分			1,219,000	24,998,600		26,217,600
		積立部分			0	0		0
交付対象生産者数				11	16		27	
平成23年 7月1日 ～ 9月30日	交付対象 頭数①	販売			0	533		533
		保留			48	386		434
		計			48	919		967
	②生産者補給金単価				97,730	21,300		—
	③生産者補給金交付額				4,691,040	19,574,700		24,265,740
	(①×②)	不足払部分			2,976,000	19,574,700		22,550,700
		積立部分			1,715,040	0		1,715,400
交付対象生産者数				5	15		20	
平成23年 10月1日 ～ 12月31日	交付対象 頭数①	販売			19	131		150
		保留			27	360		387
		計			46	491		537
	②生産者補給金単価				75,230	26,800		—
	③生産者補給金交付額				3,460,580	13,158,800		16,619,380
	(①×②)	不足払部分			2,852,000	13,158,800		16,010,800
		積立部分			608,580	0		608,580
交付対象生産者数				10	17		26	
合 計	交付対象 頭数①	販売			31	2,185		2,216
		保留			151	1,500		1,651
		計			182	3,685		3,867
	②生産者補給金単価				—	—		—
	③生産者補給金交付額				10,118,200	84,807,700		94,925,920
	(①×②)	不足払部分			7,794,600	84,807,700		92,602,300
		積立部分			2,323,620	0		2,323,620
交付対象生産者数				19	22		40	

2. 補助事業

(1) 肉用牛繁殖経営支援事業（機構補助・事業費 7,421,763円）

① 事業内容：肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合、当該四半期に販売又は自家保留された肉用子牛を対象として、発動基準を下回った額の3/4を交付する。

② 発動基準

区 分	黒毛和種	褐毛和種	その他肉専用種
発動基準	380,000円	350,000円	250,000円

③ 交付状況

(単位：円)

区 分	黒毛和種		褐毛和種		その他肉専用種	
	頭数	金額	頭数	金額	頭数	金額
平成22年度第4四半期	—	—	0	0	42	1,449,000
第1四半期	—	—	0	0	46	1,587,000
第2四半期	—	—	0	0	48	1,656,000
第3四半期	—	—	0	0	46	1,587,000
計	—	—	0	0	182	6,279,000

区 分	合 計	
	頭数	金額
平成22年度第4四半期	42	1,449,000
第1四半期	46	1,587,000
第2四半期	48	1,656,000
第3四半期	46	1,587,000
計	182	6,279,000

(2) 肉用牛経営安定対策補完事業（機構補助）

(事業費 13,257,403円うち補助金 8,649,655円)

肉用牛生産が中山間地域の基幹的な農業部門のひとつとして、地域経済の活性化に重要な役割を果たしていることを踏まえ、高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援、地域の特色ある肉用牛振興対策等を実施し、多様な肉用牛経営の実現を図った。

① 中核的担い手育成増頭推進

計画的に高能力の肉専用種繁殖雌牛を増頭した者に対する奨励金の交付

② 肉用牛ヘルパー推進

肉用牛ヘルパー利用組合が実施した活動経費に対する補助

③ 地方特定品種等の振興

地方特定品種の低コスト生産を行うために必要な放牧地の整備等に対する補助、肥育牛計画出荷奨励金の交付

④ 山振地域における肉用牛振興

山振地域在住生産者に対する優良子牛の適正出荷奨励金の交付

⑤ 肉用牛振興推進指導

推進会議等の開催、事業推進指導の実施

(3) 家畜・生産用資材等情報収集・提供ネットワーク体制構築事業

(全国肉用牛振興基金協会共催事業・事業費 37,254円)

地震、津波及び台風等の災害を受けて困窮している肉用牛農家等に即応し、経営の存続と自立したこれまでの肉用牛経営等の早期復帰を支援するための家畜・生産用資材等情報収集及び本事業の普及・啓発を行った。

(4) 肉用牛子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 (機構補助)

① 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業 (事業費 8,467,038円)

ア 制度運営適正化推進

肉用子牛生産者補給金制度に係る業務の適正な実施を図るため、肉用子牛の個体識別、個体登録及び販売・保留・異動の確認等事務推進に努めた。また、家畜市場における肉用子牛の取引情報を収集し、独立行政法人農畜産業振興機構へ報告を行った。

イ 指定協会調査指導

協会の業務規程に基づき、協会が事務を委託する者が行う委託事務の執行についての点検、調査及び指導を実施し、肉用子牛生産者補給金制度の適正な実施体制の確保に努めた。

② 指定協会運営体制支援事業 (事業費 5,194,444円)

肉用子牛生産者補給金制度の業務を円滑に遂行するため、独立行政法人農畜産業振興機構から財政支援を受け、当協会の運営体制の充実を図った。

(5) 養豚経営安定対策事業 (機構補助)

全国の豚枝肉卸売平均価格が生産コストに相当する保証基準価格を下回った場合、その差額の8割を補填することにより、養豚経営の安定と豚肉の安定供給を図る事業であるが、平成23年度からは、独立行政法人農畜産業振興機構が直接生産者に補填金を交付する直接交付方式のみで実施される事業となった。

本年度は、平成22年度第4四半期の補填金の交付及び基金残高の清算を行うとともに、2戸の養豚生産者と23年度事業の申請事務等委託契約を締結し、生産者が農畜産業振興機構へ提出する書類の作成代行等の事務を行った。

【平成22年度】

① 契約申込頭数

(単位：戸、頭)

区分	契約戸数	契約申込頭数
系統	11	49,363
商系	44	301,067
計	55	350,430

② 事業対象肉豚販売頭数

(単位：頭)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
系統	10,642	11,549	14,992	11,169	48,352
商系	81,288	75,958	81,097	57,874	296,217
計	91,930	87,507	96,089	69,043	344,569

③ 指標価格及び価格差補てん金交付状況

期間	枝肉価格 (円/kg)	枝肉平均価格 (円/kg)	補てん状況		
			補てん単価 (円)	対象頭数 (頭)	補てん金 交付額(円)
4月	405	448	730	91,930	67,108,900
5月	466				
6月	499				
7月	460	446	860	183,596	157,892,560
8月	464				
9月	492				
10月	416				
11月	417				
12月	438				
1月	403	446	860	69,043	59,376,980
2月	469				
3月	464				
計	—	—	—	344,569	284,378,440

④ 地域基金管理状況

(単位：円)

期首残高	増加額				
	機構補助金	生産者 積立金	運用益	その他	計
94,619,779	43,444,320	43,444,320	3,214	0	86,891,854

減少額			期末残高
補てん金 交付	基金返還	計	
59,376,980	122,134,653	181,511,633	0

【平成23年度】

① 事業の内容

区 分	平成23年4月～平成29年3月		
保証基準価格	460円/kg		
積立金単価 (1頭当たり)	計	生産者	国
	1,160円	580円	580円
指標価格	全国の食肉卸売市場における「並」以上の加重平均の年度累計 ただし、補てんがあった場合の価格は除外する。		
補てん金単価	四半期毎の保証基準価格と枝肉平均価格の差額の8割×77kg ただし、10円未満は切り捨て		

② 枝肉価格及び補てん金単価状況

(単位：頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
枝肉価格	471	468	524	516	483	442	369	386	433
平均価格	487			478			397		
	450								
補填金単価	610円/頭								

3. 肉用子牛生産者補給金の不正受給について

引き続き、(独)農畜産業振興機構と協議しながら返還に係る請求等を行っている。

特別会計

1. 牛の検査材料保冷施設特別会計（事業費 10,033,763円）

(1) 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づく、24月齢以上のすべての死亡牛を管理するため、県が設置した「牛の検査材料保冷施設」の管理委託を受け運営した。

- ① 設置場所：野辺地町（畜産研究所内）
- ② BSE検査機関：青森家畜保健衛生所
- ③ 年間取扱頭数：1,337頭
- ④ 管理負担金：1頭当り 3,500円

(2) 牛海綿状脳症清浄化推進対策事業（県委託）

牛の検査材料保冷施設における死亡牛のBSE検査に係る採材補助業務を行い、当該検査の円滑な推進を図った。

2. 肉用牛肥育経営安定特別対策特別会計（事業費 2,258,701,457円）

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者の抛出と国の助成により造成した基金から、粗収益と生産費との差額の8割を補填することにより、肉用牛肥育経営の安定を図る制度で、肉用牛生産基盤拡大に寄与した。

- ① 対象家畜：肉専用種、交雑種、乳用種
- ② 交付条件：1頭当たりの生産費と粗収益との差額分の8割
- ③ 第1業務対象年間の基金管理（平成22年度～24年度）

平成22年度（平成23年1～3月）基金管理状況

区分		肉専用種	交雑種	乳用種	計
生産者積立金対象頭数		990頭	1,056頭	5,544頭	7,590頭
生産者積立金単価		20,000円	27,800円	15,000円	
前期繰越金(A)		127,954,765	228,029,475	3,569,554	359,553,794
収 入	生産者積立金	19,800,000	29,356,800	83,160,000	132,316,800
	仮受金	0	0	0	0
	機構補助金	59,400,000	88,070,400	249,480,000	396,950,400
	受取利息	0	0	0	0
	計(B)	79,200,000	117,427,200	332,640,000	529,267,200
基金累計額(A)+(B)		207,154,765	345,456,675	336,209,554	888,820,994
支 出	補填金交付額	0	42,364,000	258,638,100	301,002,100
	積立金返戻金	0	0	0	0
	計	0	42,364,000	258,638,100	301,002,100
地域基金残額		207,154,765	303,092,675	77,571,454	587,818,894
次期繰越金		207,154,765	303,092,675	77,571,454	587,818,894

平成23年度(4~3月)基金管理状況

平成24年3月31日現在

区 分		肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	計
生産者積立頭数		7 頭	10 頭	1 頭	18 頭
		3,896 頭	4,351 頭	20,134 頭	28,381 頭
生産者積立金単価		20,000 円	27,800 円	15,000 円	—
		13,000 円	25,000 円	18,000 円	—
前期繰越金(A)		207,154,765	303,092,675	77,571,454	587,818,894
収 入	生産者積立金	43,560,000	88,553,000	300,219,000	432,332,000
	仮受金	7,228,000	20,500,000	62,208,000	89,936,000
	機構補助金	130,680,000	265,659,000	900,657,000	1,296,996,000
	受取利息	31,167	50,495	24,595	106,257
	計(B)	181,499,167	374,762,495	1,263,108,595	1,819,370,257
基金累計額(A+B)		388,653,932	677,855,170	1,340,680,049	2,407,189,151
支 出	補填金交付額	219,513,500	384,157,200	1,278,430,100	1,882,100,800
	積立金返戻額	0	0	0	0
	計	219,513,500	384,157,200	1,278,430,100	1,882,100,800
地域基金残額		169,140,432	293,697,970	62,249,949	525,088,351
(うち仮受金 △)		(7,228,000)	(20,500,000)	(62,208,000)	(89,936,000)
次期繰越金		161,912,432	273,197,970	41,949	435,152,351

平成23年度 補填金の交付状況

(単位：頭・円)

区 分	肉専用種		交 雑 種		乳 用 種		計
	頭数	単価	頭数	単価	頭数	単価	
平成22年度 第4四半期	—	—	1,190	35,600	4,677	55,300	301,002,100
	—		42,364,000		258,638,100		
平成23年度 第1四半期	885	33,200	1,108	51,300	5,575	49,600	362,742,400
	29,382,000		56,840,400		276,520,000		
平成23年7月	330	74,200	319	99,400	1,771	59,300	161,214,900
	24,486,000		31,708,600		105,020,300		
平成23年8月	265	83,800	349	89,000	1,722	57,500	152,283,000
	22,207,000		31,061,000		99,015,000		
平成23年9月	338	73,300	391	108,100	1,742	73,900	195,776,300
	24,775,400		42,267,100		128,733,800		
平成23年10月	543	84,800	385	153,600	1,728	91,000	262,430,400
	46,046,400		59,136,000		157,248,000		
平成23年11月	570	62,300	385	170,600	1,777	97,700	274,804,900
	35,511,000		65,681,000		173,612,900		
平成23年12月	409	51,300	326	153,700	1,602	106,800	242,181,500
	20,981,700		50,106,200		171,093,600		
平成24年1月	232	69,500	313	151,300	1,513	110,500	230,667,400
	16,124,000		47,356,900		167,186,500		
計	3,572	—	4,766	—	22,107	—	2,183,102,900
	219,513,500		426,521,200		1,537,068,200		